
2010 年 IFIE/IOSCO 投資教育コンファレンスの模様について

日証協・平 2 2 . 1 2

投資家教育国際フォーラム（IFIE^{注1}）及び証券監督者国際機構（IOSCO）の投資家教育に関する合同コンファレンスが、11 月 8 日（月）～9 日（火）の両日、エジプト金融監督庁（EFSA）の主催によりエジプト・カイロにて開催され^{注2}、IFIE、IOSCO 及びエジプト国内の投資家教育関係者など、36 カ国 65 の機関から 168 名（登録ベース）が参加した。

以下に今回のコンファレンスの概要を掲載する。

（注 1）投資家教育を担う各国・地域の民間、政府等関係機関が連携して世界の投資家教育プログラムの水準を向上させること等を目的に 2005 年に設立された団体。現在、本協会を含む 23 会員で構成されている。

（注 2）初回が 2007 年にスペイン・マドリッド、第 2 回目が 2009 年に米国・ワシントンで開催され、今回が 3 回目。



○ 会議の概要

今回の会合では、「世界の投資家全般の信頼再構築」が統一テーマとして掲げられ、①信頼回復の鍵となる金融・投資家教育、②信頼構築のための革新的・効果的教育プログラムの持つインパクト、③教育プログラムの普及及び評価に関する革新的なテクニック、④将来への課題、などについて議論が行われた。

すべてのセッションを通じ、自由な雰囲気の中で一般参加者も含めて活発な議論が交わされ、投資家教育への強いコミットメントや熱意が感じられた。

（1）基調講演者

以下のスピーカーによる基調講演が行われた。

- ① Greg Tanzer IOSCO 事務局長
- ② Kun Ho Hwang 韓国金融投資協会(KOFIA)会長
- ③ Tony Hobman 英国消費者金融教育機関(CFEB)CEO
- ④ M S Sahoo インド証券取引委員会常任委員
- ⑤ Annamaria Lusardi 英国 Dartmouth 大学教授

（２） パネルディスカッション

パネルⅠ： 信頼回復の鍵となる金融・投資家教育——国家戦略

投資家からの信頼回復にあたって、国家戦略の策定が有益であることなどについて主に以下のような議論が行われた。

- ・投資家保護には、規制のみでなく、正しい情報の提供及び教育が必要。「情報を持ち教育を受けた投資家」を作ることが質の高い資本市場形成の鍵を握る。エジプトでは、投資家教育が金融監督庁(EFSA)のマンデートとして法律に明記されている。
- ・投資家教育についての国家戦略を策定する場合には、①永続性、②国民大衆が対象、③全国的、④計画は集中し実施は分散、等が重要。また、国家戦略の第一義的目的は、市場の発展よりも、市民が正しい知識・情報を得て決定できるようにすることである。
- ・国家戦略が持つ価値は、①変化への機会、②一貫性、③資源の有効活用等。実施に際しては、①トップダウンとボトムアップのバランス、②関係者の協調と協働が重要である。

パネルⅡ： 信頼構築のための革新的・効果的教育プログラムの持つインパクト

主に以下のような議論が行われた。

- ・革新的で効果的なプログラムであるためには、①市場関係者（当局、業者、投資家）の必要性を満たす、②利用する人の心に焼き付き、興味が持続し楽しんで取り組める、③様々なフォーマット（印刷物、ウェブ等）、言語、場所で利用可能、④対象層毎のニーズに沿うようカスタマイズされたもの、等の基準を満たす必要がある。
- ・効果的な金融教育を行うには、①長期の取り組み（学校の早い段階で取り組み、一貫性を保つ）、②教育提供者間の連携（取り組みの重複を省き、一貫性と効率性を確保できる）、③対象層に応じた取り組み、等が必要。革新的、奇抜さより、既存の優れた方法等を活用しながら地道に長期的な効果を目指すべき。
- ・現在、個人の金融投資知識を測る指標の作成に取り組んでいる（KOFIA）。

パネルⅢ： 教育プログラムの普及及び評価に関する革新的なテクニック

議論の概要は以下のとおり。

- ・メキシコ市では、財務省や民間銀行とも協力し、市内の全女性を対象に金融知識向上のためのセミナーを実施した。実施の評価はセミナー1回当たりの平均出席人員をメルクマールとしている。
- ・南アフリカでは、官民協力の下で、国民各層の金融知識普及・啓発のための各種プログラムが実施されている。各プログラムの実施に際しては、すべて評価付けが行われ、そのためのガイドラインが作成されている。
- ・ニュージーランドで主に金融教育を担う退職委員会(Retirement Commission)では、自らの投資選好（リスク回避型、積極型等）を診断できるウェブサイト等を運営している。

取り組んでいる各種のプログラムに関しては、OECD 作成のガイドラインにより評価を実施している。

- ・米国金融取引業規制機構（FINRA）では、金融詐欺から投資家を保護するため、「投資詐欺を出し抜く」と題したカリキュラムを作成している。その効果を知るため、投資家を2グループに分け、その一方にのみ同カリキュラムを受講させたうえ、それぞれ仮想の「詐欺の状況」に遭遇させたところ、だまされた人の割合は受講組の方が非受講組の50%にとどまった。

パネル IV：将来に向けての課題

以下のような議論があった。

- ・投資家の信頼回復には、投資家教育の果たす役割が大きい。様々な課題を考える場合に常に回帰すべき課題は、自己責任による意思決定、長期・分散投資の重要性などである。
- ・投資家教育を推進するうえで資源制約（人材、資金）については、国内のみならず海外の投資家教育関係機関が互いに協力しあうことで、効率的な取組みが可能となる。
- ・従来の投資家教育は専ら「買い手側」（＝投資家）に焦点を合わせてきたが、「売り手側」（＝証券会社等）の努力（販売活動に投資家教育の要素を組み入れる、商品内容の効果的なディスクロズ等）も加えてトータルとして行うことが必要。
- ・また、本協会から、信頼回復・向上への取組み状況（未公開株詐欺対策、インベスターアラート、市場の新たな発展に向けた懇談会）及び諸課題（協会の経営が厳しさを増す中での一層の説明責任と資源の効率的活用、関係団体との連携強化の必要性など）について報告を行った。

（3）その他の主な議事

- ・会期2日目の午前中には IFIE のメンバー会合が開かれ、役員（会長、副会長、書記/出納役）のうち会長及び書記/出納役の改選が行われた。その結果、参加メンバーの満場一致により、新会長には KOFIA の Hwang 会長が選任された（現在は FINRA の Joachim 氏）ほか、書記/出納役には本協会の国際部小野島課長が選任された（現在は KOFIA の Kang 氏）。任期は2011年1月1日より2年間。副会長〔カナダ（CSI）の Wilton 氏〕は留任。
- ・このほか、IFIE規約(Charter)の改定も満場一致で承認された。主な内容は、①リーダーシップの継続性を確保するため、前任の会長を諮問委員会^{注3}の委員（投票権あり）として位置付ける、②IFIE運営の継続性を維持しつつ新たな血も入れるため、諮問委員会の委員を2012年初から2015年初にかけて段階的に入れ替える、など。

（注3）メンバー会合に対し政策的問題についての行動提案、年間事業計画、年度予算、会費について提案等を行う。現在は、FINRA、本協会など IFIE 創設メンバー7機関により構成。

以 上